

建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：台中市梧棲區臺灣大道十段1號

電話：(04)2639-9666

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~43		六~三一
	(七) 關係人交易	43~45		三二
	(八) 質抵押之資產	45		三三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45~46		三四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	47		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48、51~53		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	48、54		三六
	3. 大陸投資資訊	48		三六
	(十四) 部門資訊	49~50		三七

會計師核閱報告

建新國際股份有限公司 公鑒：

前 言

建新國際股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 113 年度第 2 季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 1,814,861 仟元，占合併資產總額之 11.12%；負債總額為新台幣 1,321,377 仟元，占合併負債總額之 10.86%；其民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額為新台幣(4,156)仟元，占合併綜合損益總額之(1.78)%。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述者外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建新國際股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 乃 華

郭乃華



會計師 李 麗 鳳

李麗鳳



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 5 日

民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	456,184	3	\$	683,376	4	\$	892,051	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		308,219	2		322,714	2		362,728	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九、十及三三）		150,000	1		258,519	2		4,491	-
1140	合約資產－流動（附註二五）		12,348	-		2,339	-		2,187	-
1150	應收票據－非關係人（附註十一）		15,706	-		16,209	-		26,406	-
1170	應收帳款－非關係人（附註十一）		414,007	2		413,152	2		411,186	3
1180	應收帳款－關係人（附註十一及三二）		8,992	-		8,484	-		13,004	-
1197	應收融資租賃款－流動（附註十二）		4,846	-		568	-		562	-
1200	其他應收款（附註十一）		532,009	3		443,784	3		410,784	3
1210	其他應收款－關係人（附註十一及三二）		32,465	-		17,223	-		13,065	-
1220	本期所得稅資產		163	-		300	-		297	-
1479	其他流動資產（附註十八）		181,902	1		126,994	1		93,023	1
11XX	流動資產總計		2,116,841	12		2,293,662	14		2,229,784	14
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		102,464	1		117,144	1		122,593	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九、十及三三）		183,960	1		158,843	1		162,214	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三三）		8,142,755	48		7,352,833	44		6,664,439	41
1755	使用權資產（附註十五及三三）		5,355,070	32		5,448,992	32		5,627,174	35
1760	投資性不動產（附註十六及三三）		223,272	1		534,931	3		535,467	3
1805	商 譽		34,126	-		34,126	-		34,126	-
1821	其他無形資產（附註十七）		503,818	3		523,840	3		544,831	3
1840	遞延所得稅資產		53,660	-		57,728	-		62,943	-
1915	預付設備款（附註十八）		293,001	2		309,312	2		309,527	2
1920	存出保證金（附註十八）		41,225	-		40,117	-		26,463	-
194D	應收融資租賃款－非流動（附註十二）		30,138	-		2,091	-		2,389	-
15XX	非流動資產總計		14,963,489	88		14,579,957	86		14,092,166	86
1XXX	資 產 總 計	\$	17,080,330	100	\$	16,873,619	100	\$	16,321,950	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十九）	\$	870,000	5	\$	800,000	5	\$	435,000	3
2130	合約負債－流動（附註二五）		3,263	-		2,774	-		1,292	-
2150	應付票據－非關係人（附註二一）		6,368	-		8,379	-		7,902	-
2170	應付帳款－非關係人（附註二一）		170,646	1		194,814	1		231,218	2
2180	應付帳款－關係人（附註二一及三二）		-	-		191	-		-	-
2219	其他應付款（附註二二）		520,131	3		288,659	2		471,953	3
2230	本期所得稅負債		49,585	-		71,646	-		47,149	-
2280	租賃負債－流動（附註十五）		253,769	2		217,033	1		211,985	1
2320	一年內到期之長期借款及公司債（附註十九及二十）		827,144	5		1,159,988	7		1,144,973	7
2399	其他流動負債		26,316	-		21,273	-		10,428	-
21XX	流動負債總計		2,727,222	16		2,764,757	16		2,561,900	16
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十九）		5,457,483	32		5,050,794	30		5,009,837	31
2570	遞延所得稅負債		14,531	-		13,996	-		13,182	-
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		4,385,404	26		4,445,379	27		4,554,477	28
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二三）		10,967	-		11,860	-		15,819	-
2645	存入保證金		12,610	-		15,880	-		11,471	-
25XX	非流動負債總計		9,880,995	58		9,537,909	57		9,604,786	59
2XXX	負債總計		12,608,217	74		12,302,666	73		12,166,686	75
	歸屬於本公司業主之權益（附註二四）									
3110	普通股股本		921,720	5		914,320	5		877,360	5
3200	資本公積		799,860	5		773,687	5		642,576	4
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		342,308	2		310,264	2		310,264	2
3320	特別盈餘公積		3,855	-		2,086	-		2,086	-
3350	未分配盈餘		1,186,718	7		1,327,904	8		1,168,702	7
3300	保留盈餘總計		1,532,881	9		1,640,254	10		1,481,052	9
3400	其他權益	(	13,338)	-	(	3,855)	-	(	335)	-
31XX	本公司業主之權益總計		3,241,123	19		3,324,406	20		3,000,653	18
36XX	非控制權益		1,230,990	7		1,246,547	7		1,154,611	7
3XXX	權益總計		4,472,113	26		4,570,953	27		4,155,264	25
	負債與權益總計	\$	17,080,330	100	\$	16,873,619	100	\$	16,321,950	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：陳彥銘

經理人：柯勝鐘

會計主管：陳秀寶

建新國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註二五及三二）	\$ 786,709	100	\$ 764,390	100	\$ 1,572,840	100	\$ 1,389,480	100
5000	營業成本（附註二六）	(548,692)	(70)	(492,412)	(64)	(1,084,081)	(69)	(942,722)	(68)
5900	營業毛利	238,017	30	271,978	36	488,759	31	446,758	32
	營業費用（附註二六及三二）								
6100	推銷費用	(43,526)	(5)	(40,753)	(5)	(87,821)	(5)	(81,052)	(6)
6200	管理費用	(37,100)	(5)	(33,584)	(5)	(73,008)	(5)	(65,344)	(4)
6450	預期信用減損損失	(1,501)	-	(2,280)	-	(1,037)	-	(239)	-
6000	營業費用合計	(82,127)	(10)	(76,617)	(10)	(161,866)	(10)	(146,635)	(10)
6900	營業淨利	155,890	20	195,361	26	326,893	21	300,123	22
	營業外收入及支出（附註二六）								
7100	利息收入	4,274	-	2,719	-	6,456	-	3,470	-
7010	其他收入	15,663	2	19,236	3	26,101	1	32,060	2
7020	其他利益及損失	(22,971)	(3)	15,681	2	(17,463)	(1)	27,174	2
7050	財務成本	(41,305)	(5)	(43,360)	(6)	(82,177)	(5)	(82,697)	(6)
7000	營業外收入及支出合計	(44,339)	(6)	(5,724)	(1)	(67,083)	(5)	(19,993)	(2)
7900	稅前淨利	111,551	14	189,637	25	259,810	16	280,130	20
7950	所得稅費用（附註二七）	(24,480)	(3)	(33,573)	(4)	(53,777)	(3)	(50,744)	(3)
8200	本期淨利	87,071	11	156,064	21	206,033	13	229,386	17
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	(11,503)	(1)	1,831	-	(14,680)	(1)	3,533	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	(11,503)	(1)	1,831	-	(14,680)	(1)	3,533	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 75,568	10	\$ 157,895	21	\$ 191,353	12	\$ 232,919	17
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 62,873	8	\$ 103,728	14	\$ 150,709	10	\$ 160,416	12
8620	非控制權益	24,198	3	52,336	7	55,324	3	68,970	5
8600		\$ 87,071	11	\$ 156,064	21	\$ 206,033	13	\$ 229,386	17
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 55,443	7	\$ 104,911	14	\$ 141,226	9	\$ 162,990	12
8720	非控制權益	20,125	3	52,984	7	50,127	3	69,929	5
8700		\$ 75,568	10	\$ 157,895	21	\$ 191,353	12	\$ 232,919	17
	每股盈餘（附註二八）								
9750	基 本	\$ 0.69		\$ 1.18		\$ 1.64		\$ 1.83	
9850	稀 釋	\$ 0.68		\$ 1.03		\$ 1.63		\$ 1.61	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：陳彥銘



經理人：柯勝鐘



會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司

民國 114 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益							非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 評 價 損 益	總 計	權 益 總 額		
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	未 實 現 評 價 損 益	總 計	權 益 總 額
A1	113 年 1 月 1 日餘額	87,734	\$ 877,339	\$ 642,498	\$ 281,199	\$ 2,430	\$ 1,255,519	(\$ 2,086)	\$ 3,056,899	\$ 4,157,511
B1	112 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	29,065	-	(29,065)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(219,335)	-	(219,335)	(219,335)
B17	特別盈餘公積	-	-	-	-	(344)	344	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	160,416	-	160,416	229,386
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	2,574	2,574	3,533
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	160,416	2,574	162,990	232,919
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	823	(823)	-	-
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	(15,930)	(15,930)
I1	公司債轉換為普通股	2	21	78	-	-	-	-	99	99
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	87,736	\$ 877,360	\$ 642,576	\$ 310,264	\$ 2,086	\$ 1,168,702	(\$ 335)	\$ 3,000,653	\$ 4,155,264
A1	114 年 1 月 1 日餘額	91,432	\$ 914,320	\$ 773,687	\$ 310,264	\$ 2,086	\$ 1,327,904	(\$ 3,855)	\$ 3,324,406	\$ 4,570,953
B1	113 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	32,044	-	(32,044)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	1,769	(1,769)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(258,082)	-	(258,082)	(258,082)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	150,709	-	150,709	206,033
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(9,483)	(9,483)	(14,680)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	150,709	(9,483)	141,226	191,353
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	(65,684)	(65,684)
I1	公司債轉換為普通股	740	7,400	26,173	-	-	-	-	33,573	33,573
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	92,172	\$ 921,720	\$ 799,860	\$ 342,308	\$ 3,855	\$ 1,186,718	(\$ 13,338)	\$ 3,241,123	\$ 4,472,113

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：陳彥銘

經理人：柯勝鐘

會計主管：陳秀寶

建新國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 259,810	\$ 280,130
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	388,321	359,171
A20200	攤銷費用	21,910	22,180
A20300	預期信用減損損失	1,037	239
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失（利益）	16,651	(27,107)
A20900	財務成本	82,177	82,697
A21200	利息收入	(6,456)	(3,470)
A21300	股利收入	(4,616)	(4,885)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(353)	(96)
A29900	租賃修改利益	(2,198)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(10,009)	24,525
A31130	應收票據	509	8,327
A31150	應收帳款	(1,163)	27,843
A31180	其他應收款	(105,094)	(42,142)
A31240	其他流動資產	(54,908)	59,584
A31990	其他非流動資產	-	264
A32125	合約負債	489	(2,307)
A32130	應付票據	(2,011)	(2,095)
A32150	應付帳款	(24,359)	18,417
A32180	其他應付款	(57,017)	(60,084)
A32230	其他流動負債	5,043	(4,408)
A32240	淨確定福利負債	(893)	(928)
A33000	營運產生之現金	506,870	735,855
A33100	收取之利息	6,840	3,822
A33300	支付之利息	(97,352)	(84,453)
A33500	支付之所得稅	(71,098)	(24,695)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>345,260</u>	<u>630,529</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	-	(90,814)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -	\$ 4,680
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(25,117)	(28)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	108,519	44,362
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(9,016)	(3,454)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融 資產	6,860	57,546
B02700	購置不動產、廠房及設備	(484,055)	(680,630)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,895	1,600
B03700	存出保證金增加	(1,108)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,165
B04500	購置無形資產	(634)	(1,575)
B05350	取得使用權資產	(288)	-
B06000	應收融資租賃款	(25,385)	(2,951)
B07100	預付設備款增加	(148,360)	(77,159)
B07600	收取其他股利	4,616	4,885
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>569,073</u>)	(<u>742,373</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	70,000	200,000
C01600	舉借長期借款	1,050,368	1,657,712
C01700	償還長期借款	(445,065)	(1,338,890)
C03100	存入保證金減少	(3,270)	(946)
C04020	租賃負債本金償還	(111,328)	(102,553)
C05800	支付非控制權益現金股利	(65,684)	-
C09900	應付公司債贖回	(<u>498,400</u>)	(<u>-</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>3,379</u>)	<u>415,323</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(227,192)	303,479
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>683,376</u>	<u>588,572</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 456,184</u>	<u>\$ 892,051</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：陳彥銘



經理人：柯勝鐘



會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

建新國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，創立於 78 年 4 月 25 日，主要營業項目為倉儲業務之經營、汽車貨運業、汽車貨櫃貨運業、貨櫃出租業、貨櫃集散站經營業、報關業及船舶裝卸業等。

本公司股票於 107 年 9 月 12 日在台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3 「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3 「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。

- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表四。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約機率及違約損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十一。若未來實際現金流量少於合併公司之預期，則可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,220	\$ 1,180	\$ 1,060
銀行支票及活期存款	304,964	532,196	776,141
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	150,000	150,000	114,850
	<u>\$ 456,184</u>	<u>\$ 683,376</u>	<u>\$ 892,051</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
金融資產－流動			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	\$ 306,219	\$ 320,714	\$ 360,728
－基金受益憑證	2,000	2,000	2,000
	<u>\$ 308,219</u>	<u>\$ 322,714</u>	<u>\$ 362,728</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 102,464</u>	<u>\$ 117,144</u>	<u>\$ 122,593</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司並無透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之情事。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動			
國內投資			
質押定期存款	\$ -	\$ 4,519	\$ 4,491
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	150,000	250,000	-
備償戶	-	4,000	-
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 258,519</u>	<u>\$ 4,491</u>
非流動			
國內投資			
質押定期存款	\$ 183,960	\$ 158,843	\$ 158,214
備償戶	-	-	4,000
	<u>\$ 183,960</u>	<u>\$ 158,843</u>	<u>\$ 162,214</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
總帳面金額	\$ 333,960	\$ 417,362	\$ 166,705
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 333,960</u>	<u>\$ 417,362</u>	<u>\$ 166,705</u>

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司各財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之違約疑慮，故無重大之信用風險。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	114年6月30日 總帳面金額	113年12月31日 總帳面金額	113年6月30日 總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 333,960</u>	<u>\$ 417,362</u>	<u>\$ 166,705</u>

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 15,864	\$ 16,373	\$ 26,672
減：備抵損失	(158)	(164)	(266)
	<u>\$ 15,706</u>	<u>\$ 16,209</u>	<u>\$ 26,406</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 423,659	\$ 422,496	\$ 424,686
減：備抵損失	(660)	(860)	(496)
	<u>\$ 422,999</u>	<u>\$ 421,636</u>	<u>\$ 424,190</u>
<u>其他應收款</u>			
代墊客戶款項	\$ 567,608	\$ 462,514	\$ 426,574
應收利息	-	384	-
減：備抵損失	(3,134)	(1,891)	(2,725)
	<u>\$ 564,474</u>	<u>\$ 461,007</u>	<u>\$ 423,849</u>

其他應收款－代墊客戶款項係合併公司因報關業務服務特性需代墊客戶貨物進出口之相關稅費及屬居間代收付性質之款項。

(一) 應收票據

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 164	\$ 348
減：本期迴轉減損損失	(6)	(82)
期末餘額	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 266</u>

(二) 應收帳款

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	1 ~ 60 天	61 ~ 120 天	121 ~ 180 天	181 天以上	合計
逾期信用損失率	0%~0.01%	0%~3.65%	0%~18.42%	0%~25.53%	100%	
總帳面金額	\$409,977	\$ 11,572	\$ 1,726	\$ 59	\$ 325	\$423,659
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(25)	(108)	(187)	(15)	(325)	(660)
攤銷後成本	<u>\$409,952</u>	<u>\$ 11,464</u>	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$422,999</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	1 ~ 6 0 天	61 ~ 120 天	121 ~ 180 天	181 天 以 上	合 計
逾期信用損失率	0%~0.01%	0%~5.88%	0%~23.46%	0%~40.42%	100%	
總帳面金額	\$411,431	\$ 8,839	\$ 2,214	\$ 12	\$ -	\$422,496
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(14)	(396)	(445)	(5)	-	(860)
攤銷後成本	<u>\$411,417</u>	<u>\$ 8,443</u>	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$421,636</u>

113 年 6 月 30 日

	未 逾 期	1 ~ 6 0 天	61 ~ 120 天	121 ~ 180 天	181 天 以 上	合 計
逾期信用損失率	0%~0.01%	0%~2.12%	0%~11.88%	0%~42.50%	100%	
總帳面金額	\$408,429	\$ 6,416	\$ 9,737	\$ 103	\$ 1	\$424,686
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(11)	(440)	(44)	(1)	(496)
攤銷後成本	<u>\$408,429</u>	<u>\$ 6,405</u>	<u>\$ 9,297</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$424,190</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 860	\$ 571
減：本期迴轉減損損失	(200)	(75)
期末餘額	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 496</u>

(三) 其他應收款

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,891	\$ 2,329
加：本期提列減損損失	<u>1,243</u>	<u>396</u>
期末餘額	<u>\$ 3,134</u>	<u>\$ 2,725</u>

十二、應收融資租賃款

	114年6月30日	113年6月30日
未折現之租賃給付		
第 1 年	\$ 7,323	\$ 616
第 2 年	7,323	615
第 3 年	7,323	615
第 4 年	7,272	615
第 5 年	6,708	564
第 6 年	6,708	-
第 7 年	<u>6,708</u>	<u>-</u>
	49,365	3,025

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年6月30日
減：未賺得融資收益	(\$ 14,381)	(\$ 74)
租賃投資淨額（表達為應收 融資租賃款）	\$ 34,984	\$ 2,951

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

十三、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司（中科公司）	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	64.60%	64.60%	64.60%	1,2
	安順裝卸股份有限公司（安順公司）	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	85.44%	85.44%	82.93%	1,3
	建通國際股份有限公司（建通公司）	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	40.11%	40.11%	40.11%	1,2
	新科智慧物流股份有限公司（新科公司）	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	51.77%	51.77%	52.00%	1,4,5
安順裝卸股份有限公司（安順公司）	建通國際股份有限公司（建通公司）	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	2.02%	2.02%	2.02%	1
中科國際物流股份有限公司（中科公司）	新科智慧物流股份有限公司（新科公司）	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	16.95%	16.95%	12.00%	1,4,5

1. 係依該公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據編製。
2. 為具重大非控制權益之子公司。
3. 本公司於 113 年 7 月以 24,347 仟元購入安順公司股權 2,266,929 股，致綜合持股比例由 82.93% 上升至 85.44%。
4. 新科公司於 113 年 10 月現金增資 300,000 仟元，合併公司未按持股比例增加投資 229,750 仟元，致綜合持股比例由 64% 上升至 68.72%，並於 113 年 11 月完成變更登記。

5. 上述列入合併財務報表中之非重要子公司並未經會計師核閱，該等子公司 113 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 1,814,861 仟元，占合併資產總額之 11.12%；負債總額為新台幣 1,321,377 仟元，占合併負債總額之 10.86%；113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額為新台幣(4,156)仟元，占合併綜合損益總額之(1.78)%。

十四、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
114年1月1日餘額	\$ 703,218	\$ 3,735,770	\$ 2,079,986	\$ 239,147	\$ 4,175	\$ 63,213	\$ 202,769	\$ 2,033,087	\$ 9,061,365
增 添	-	22,043	128,830	2,331	6,839	-	18,308	359,013	537,364
處 分	-	(1,420)	(29,829)	(3,867)	-	(3,232)	(10,934)	-	(49,282)
自投資性不動產轉入	288,436	25,228	-	-	-	-	-	-	313,664
重 分 類	-	248,162	151,080	-	5,195	8,400	6,519	(262,731)	156,625
114年6月30日餘額	<u>\$ 991,654</u>	<u>\$ 4,029,783</u>	<u>\$ 2,330,067</u>	<u>\$ 237,611</u>	<u>\$ 16,209</u>	<u>\$ 68,381</u>	<u>\$ 216,662</u>	<u>\$ 2,129,369</u>	<u>\$10,019,736</u>
累計折舊及減損									
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 867,978	\$ 637,810	\$ 75,060	\$ 2,500	\$ 33,825	\$ 91,359	\$ -	\$ 1,708,532
折舊費用	-	68,344	106,286	15,379	1,185	4,627	15,176	-	210,997
處 分	-	(1,420)	(27,229)	(1,925)	-	(3,232)	(10,934)	-	(44,740)
自投資性不動產轉入	-	2,192	-	-	-	-	-	-	2,192
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 937,094</u>	<u>\$ 716,867</u>	<u>\$ 88,514</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 35,220</u>	<u>\$ 95,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,876,981</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 991,654</u>	<u>\$ 3,092,689</u>	<u>\$ 1,613,200</u>	<u>\$ 149,097</u>	<u>\$ 12,524</u>	<u>\$ 33,161</u>	<u>\$ 121,061</u>	<u>\$ 2,129,369</u>	<u>\$ 8,142,755</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 703,218</u>	<u>\$ 2,867,792</u>	<u>\$ 1,442,176</u>	<u>\$ 164,087</u>	<u>\$ 1,675</u>	<u>\$ 29,388</u>	<u>\$ 111,410</u>	<u>\$ 2,033,087</u>	<u>\$ 7,352,833</u>
成 本									
113年1月1日餘額	\$ 540,972	\$ 3,635,295	\$ 1,712,750	\$ 194,454	\$ 5,157	\$ 52,792	\$ 199,632	\$ 965,857	\$ 7,306,909
增 添	-	16,113	100,474	13,706	-	-	12,170	505,244	647,707
處 分	-	(4,240)	(29,913)	-	-	-	(11,153)	-	(45,306)
自投資性不動產轉入	162,246	14,191	-	-	-	-	-	-	176,437
重 分 類	-	35,794	250,698	9,448	-	8,668	10,019	(157,386)	157,241
113年6月30日餘額	<u>\$ 703,218</u>	<u>\$ 3,697,153</u>	<u>\$ 2,034,009</u>	<u>\$ 217,608</u>	<u>\$ 5,157</u>	<u>\$ 61,460</u>	<u>\$ 210,668</u>	<u>\$ 1,313,715</u>	<u>\$ 8,242,988</u>
累計折舊及減損									
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 744,660	\$ 501,659	\$ 59,352	\$ 2,237	\$ 30,322	\$ 93,778	\$ -	\$ 1,432,008
折舊費用	-	64,938	94,408	13,206	657	3,684	12,617	-	189,510
處 分	-	(4,240)	(28,409)	-	-	-	(11,153)	-	(43,802)
自投資性不動產轉入	-	833	-	-	-	-	-	-	833
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 806,191</u>	<u>\$ 567,658</u>	<u>\$ 72,558</u>	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 34,006</u>	<u>\$ 95,242</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,578,549</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 703,218</u>	<u>\$ 2,890,962</u>	<u>\$ 1,466,351</u>	<u>\$ 145,050</u>	<u>\$ 2,263</u>	<u>\$ 27,454</u>	<u>\$ 115,426</u>	<u>\$ 1,313,715</u>	<u>\$ 6,664,439</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	8 至 35 年
裝修工程等	1 至 15 年
機器設備	1 至 20 年
運輸設備	1 至 6 年
辦公設備	3 至 7 年
租賃改良	3 至 35 年
其他設備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 4,429,026	\$ 4,470,734	\$ 4,594,189
建築物	886,798	935,800	984,802
機器設備	28,480	33,381	38,281
辦公設備	5,379	5,746	6,114
運輸設備	5,387	3,331	3,788
	<u>\$ 5,355,070</u>	<u>\$ 5,448,992</u>	<u>\$ 5,627,174</u>

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 136,663</u>	<u>\$ 565,730</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 67,616	\$ 61,445	\$ 129,456	\$ 121,513
建築物	24,501	24,548	49,002	49,119
機器設備	2,451	2,558	4,901	4,581
辦公設備	183	203	367	434
運輸設備	463	357	771	872
	<u>\$ 95,214</u>	<u>\$ 89,111</u>	<u>\$ 184,497</u>	<u>\$ 176,519</u>

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 253,769</u>	<u>\$ 217,033</u>	<u>\$ 211,985</u>
非流動	<u>\$ 4,385,404</u>	<u>\$ 4,445,379</u>	<u>\$ 4,554,477</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土地	0.73%~2.64%	0.73%~2.64%	0.73%~2.64%
建築物	1.31%~1.98%	1.31%~1.98%	1.31%~1.98%
機器設備	1.90%~2.42%	1.90%~2.42%	1.90%~2.42%
運輸設備	0.88%~2.40%	1.63%~2.40%	1.63%~2.40%

(三) 重要承租活動及條款

1. 合併公司之本公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間分別為106年1月1日起至117年3月21日止共計12年及113年3月19日起至133年3月18日止共計20年。位於台中港自由貿

易港區之土地租賃約定每年依前一年之「臺灣地區營造工程物價年總指數」調整租賃給付。位於台中港碼頭及台中工業園區之土地租賃約定每年依當年度之公告地價調整租賃給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

2. 合併公司之本公司於 99 年與台中港務局簽約，協議於台中港 24、25 碼頭自貿港興建工程，並請領建使照，存續期間自 103 年 7 月 1 日至 117 年 3 月 21 日，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸港務局所有。
3. 合併公司之本公司於 103 年與台中港務局簽約，協議於第 43 號碼頭興建廠房，並請領建使照，存續期間自 103 年至 124 年 6 月 30 日，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸港務局所有。
4. 合併公司之中科公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間自 95 年 12 月 26 日起至 114 年 12 月 31 日止共計 19 年。位於中部科學園區之土地租賃約定須依照主管機關核定之費率給付租金。於租賃期間終止時，中科公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，中科公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。
5. 合併公司之中科公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間自 110 年 4 月 1 日起至 120 年 3 月 31 日止共計 10 年。位於台北國際航空站之土地租賃約定須依照主管機關核定之費率給付租金。於租賃期間終止時，中科公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，中科公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。
6. 合併公司之安順公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間自 98 年 6 月 15 日起至 128 年 2 月 5 日止共計 30 年。位於臺中港第 104 號碼頭之土地租賃約定每年依前一年之物價指數調整租賃給付。於租賃期間終止時，安順公司對所租賃之土地並無優

惠承購權，並約定未經出租人同意，安順公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。於租賃期間終止時，安順公司對租賃標的物有優先續約權。

7. 合併公司之安順公司承租若干土地做為廠房使用，租賃期間自 103 年 9 月 1 日起至 126 年 1 月 31 日止共計 22 年。位於臺中港工業專業區（II）及灰塘區之土地租賃約定每年依前一年之物價指數調整租賃給付。於租賃期間終止時，安順公司對所租賃之土地並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，安順公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。於租賃期間終止時，安順公司對租賃標的物有優先續約權。
8. 合併公司之建通公司承租土地做為廠房使用，租賃期間自 108 年 12 月 2 日起至 142 年 11 月 1 日止共計 34 年。位於高雄港洲際二期 S19 號碼頭及後線之土地租賃依合約條件計收。於租賃期間終止時，建通公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，建通公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。於租賃期間終止時，建通公司對租賃標的物有優先續約權。
9. 合併公司之建通公司承租土地做為廠房使用，租賃期間自 111 年 2 月 6 日起至 126 年 2 月 5 日止共計 15 年。位於台南安平港 1 號及 13 號部分碼頭區域及後線場地暨 14-15 號碼頭後線大宗散裝貨物倉庫及其附屬設備與露置廠之土地租賃依合約條件計收。於租賃期間終止時，建通公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，建通公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。於租賃期間終止時，建通公司對租賃標的物有優先續約權。
10. 合併公司之新科公司承租土地做為廠房使用，租賃期間分別為 110 年 1 月 11 日起至 150 年 12 月 31 日止共計 39 年及 110 年 8 月 11 日起至 130 年 8 月 10 日止共計 20 年。皆位於台北港自由貿易港區之土地租賃依合約條件計收。於租賃期間終止時，新科公司對所租賃之土地並無優惠承購權，並約定未經出租人同

意，新科公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。於租賃期間終止時，新科公司對租賃標的物有優先續約權。

(四) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 4,009	\$ 1,537	\$ 4,247	\$ 2,760
租賃之現金(流出)				
總額	\$ 80,840	\$ 76,267	\$ 156,854	\$ 150,418

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及機器設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	土	地	房屋及設備	合	計
<u>成 本</u>					
114年1月1日餘額	\$	511,135	\$	41,093	\$ 552,228
轉列不動產、廠房及設備	(	288,436)	(	25,228)	(313,664)
114年6月30日餘額	\$	222,699	\$	15,865	\$ 238,564
<u>累計折舊</u>					
114年1月1日餘額	\$	-	\$	17,297	\$ 17,297
轉列不動產、廠房及設備		-	(	2,192)	(2,192)
折舊費用		-		187	187
114年6月30日餘額	\$	-	\$	15,292	\$ 15,292
114年6月30日淨額	\$	222,699	\$	573	\$ 223,272
113年12月31日及 114年1月1日淨額	\$	511,135	\$	23,796	\$ 534,931
<u>成 本</u>					
113年1月1日餘額	\$	673,381	\$	55,284	\$ 728,665
轉列不動產、廠房及設備	(	162,246)	(	14,191)	(176,437)
113年6月30日餘額	\$	511,135	\$	41,093	\$ 552,228
<u>累計折舊</u>					
113年1月1日餘額	\$	-	\$	17,092	\$ 17,092
轉列不動產、廠房及設備		-	(	833)	(833)
折舊費用		-		502	502
113年6月30日餘額	\$	-	\$	16,761	\$ 16,761
113年6月30日淨額	\$	511,135	\$	24,332	\$ 535,467

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

10至35年

合併公司之投資性不動產分別座落於台中市龍井區及梧棲區，114年6月30日之公允價值為1,651,343仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，係合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十七、其他無形資產

	電 腦 軟 體	營運特許權	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>				
114年1月1日餘額	\$ 67,648	\$ 871,784	\$ 5,766	\$ 945,198
新 增	634	-	-	634
處 分	(162)	-	(5,766)	(5,928)
重 分 類	<u>1,254</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,254</u>
114年6月30日餘額	<u>\$ 69,374</u>	<u>\$ 871,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 941,158</u>
<u>累計攤銷</u>				
114年1月1日餘額	\$ 29,154	\$ 386,438	\$ 5,766	\$ 421,358
攤銷費用	4,697	17,213	-	21,910
處 分	(162)	-	(5,766)	(5,928)
114年6月30日餘額	<u>\$ 33,689</u>	<u>\$ 403,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 437,340</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 35,685</u>	<u>\$ 468,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 503,818</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 38,494</u>	<u>\$ 485,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 523,840</u>
<u>成 本</u>				
113年1月1日餘額	\$ 65,827	\$ 871,784	\$ 5,766	\$ 943,377
新 增	<u>1,575</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,575</u>
113年6月30日餘額	<u>\$ 67,402</u>	<u>\$ 871,784</u>	<u>\$ 5,766</u>	<u>\$ 944,952</u>
<u>累計攤銷</u>				
113年1月1日餘額	\$ 21,315	\$ 352,013	\$ 4,613	\$ 377,941
攤銷費用	<u>4,391</u>	<u>17,213</u>	<u>576</u>	<u>22,180</u>
113年6月30日餘額	<u>\$ 25,706</u>	<u>\$ 369,226</u>	<u>\$ 5,189</u>	<u>\$ 400,121</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 41,696</u>	<u>\$ 502,558</u>	<u>\$ 577</u>	<u>\$ 544,831</u>

合併公司中之安順公司於98年6月15日與交通部台中港務局簽訂「臺中港第104號碼頭岸肩暨後線土地合作興建密閉式煤炭倉儲設施租賃契約」，依約取得臺中港第104號碼頭部分土地興建營運權利，並於102年10月31日起正式營運。截至114年6月30日暨113年12

月 31 日及 6 月 30 日止，該營運特許權帳面金額分別為 468,133 仟元、485,346 仟元及 502,558 仟元。

攤銷費用係以直線基礎按下列年數計提：

電腦軟體	2至10年
營運特許權	25年
客戶關係	5年

十八、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
其他流動資產			
其他預付款	\$ 66,783	\$ 32,132	\$ 32,238
留抵稅額	2,291	3,025	5,686
進項稅額	112,168	91,049	54,514
暫 付 款	101	107	330
其 他	559	681	255
	<u>\$ 181,902</u>	<u>\$ 126,994</u>	<u>\$ 93,023</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 293,001	\$ 309,312	\$ 309,527
存出保證金	41,225	40,117	26,463
	<u>\$ 334,226</u>	<u>\$ 349,429</u>	<u>\$ 335,990</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三三）			
銀行借款	\$ 550,000	\$ 550,000	\$ 240,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	320,000	250,000	195,000
	<u>\$ 870,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 435,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.840%～2.040%、1.840%～2.040%及 1.775%～1.950%。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
擔保借款（附註三三）			
銀行借款(1)	\$ 3,888,148	\$ 3,657,317	\$ 3,914,386
無擔保借款			
銀行借款(2)	2,396,479	2,022,007	1,546,442
減：列為1年內到期部分	(827,144)	(628,530)	(450,991)
長期借款	<u>\$ 5,457,483</u>	<u>\$ 5,050,794</u>	<u>\$ 5,009,837</u>

1. 長期銀行擔保借款係以合併公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保（參閱附註三三），截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為0.877%~2.200%、0.877%~2.161%及0.880%~2.161%。
2. 長期銀行無擔保借款之利率於114年6月30日暨113年12月31日及6月30日分別為0.877%~2.200%、0.877%~2.130%及0.877%~2.310%。

二十、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 532,000	\$ 699,800
減：應付公司債折價	-	(542)	(5,818)
	-	531,458	693,982
減：列為1年內到期部分	-	(531,458)	(693,982)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於111年1月25日發行國內第一次無擔保可轉換公司債700,000仟元，票面利率0%，發行期間3年，流通期間為111年1月25日至114年1月25日，本轉換公司債於到期時按債券面額以現金一次償還。公司債持有人得於111年4月26日至114年1月25日止，依規定請求轉換為本公司普通股，發行時轉換價格為每股新台幣55元。

本債券於發行屆滿三個月之翌日（111年4月26日）起至發行屆滿前40日（114年12月16日）止，若本公司普通股在台灣證券交易所之收盤價連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達百分之三十

(含)以上時，本公司得於其後三十個營業日內，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之可轉換公司債。

截至 114 年 1 月 25 日止，已行使轉換權之公司債面額為 202,000 仟元，其中轉列普通股股本計 44,800 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額轉列資本公積－公司債轉換溢價，轉換溢價計 176,903 仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－認股權減少 20,306 仟元、應付公司債折價減少 603 仟元及透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動減少 0 仟元。

依據發行及轉換辦法規定，本公司發行之國內第一次無擔保可轉換公司債已於 114 年 1 月 25 日到期，並於 114 年 2 月 3 日終止櫃檯買賣。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.466%。

發行價款(減除交易成本 2,487 仟元)	\$ 746,119
權益組成部分(減除分攤至權益之交易成本 104 仟元)	(77,827)
贖回權價值	<u>1,610</u>
發行日負債組成部分(減除分攤至負債之交易成本 2,378 仟元)	<u>\$ 669,902</u>
113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 689,030
以有效利率 1.466%計算之利息	5,051
應付公司債轉換為普通股	(<u>99</u>)
113 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 693,982</u>
114 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 531,458
以有效利率 1.466%計算之利息	515
應付公司債轉換為普通股	(33,573)
到期償還公司債	(<u>498,400</u>)
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二一、應付票據及應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應付票據－非關係人</u>			
因營業而發生	\$ 6,129	\$ 4,707	\$ 7,661
非因營業而發生	239	3,672	241
	<u>\$ 6,368</u>	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 7,902</u>
<u>應付帳款－非關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 170,646</u>	<u>\$ 194,814</u>	<u>\$ 231,218</u>
<u>應付帳款－關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ -</u>

二二、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 77,492	\$ 103,861	\$ 67,466
應付董監酬勞	3,397	6,958	3,570
應付員工酬勞	4,165	10,662	3,570
應付設備款	95,206	65,837	95,466
應付股利	258,082	-	235,265
其他	81,789	101,341	66,616
	<u>\$ 520,131</u>	<u>\$ 288,659</u>	<u>\$ 471,953</u>

二三、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 105 仟元、114 仟元、211 仟元及 227 仟元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>92,172</u>	<u>91,432</u>	<u>87,736</u>
已發行股本	<u>\$ 921,720</u>	<u>\$ 914,320</u>	<u>\$ 877,360</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動主要係因可轉換公司債轉換普通股。

本公司 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日轉換之可轉換公司債 3,698 仟股已辦妥變更登記。

本公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日轉換之可轉換公司債 740 仟股已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
得用以彌補虧損、發放			
<u>現金或撥充股本</u> (註 1)			
股票發行溢價	\$ 536,767	\$ 479,247	\$ 479,247
公司債轉換溢價	176,903	147,830	177
實際取得或處分子公司股			
權價格與帳面價值差額	14,321	14,321	13,541
合併溢額	62,010	62,010	62,010
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
處分資產增益	8,178	8,178	8,178
認列對子公司所有權權益			
變動數 (註 2)	1,282	1,282	1,219
行使歸入權	399	399	399
<u>不得作為任何用途</u>			
認 股 權	-	60,420	77,805
	<u>\$ 799,860</u>	<u>\$ 773,687</u>	<u>\$ 642,576</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依

法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司所處產業環境多變，為求永續經營並創造競爭利基，近年來已加速多角化經營之腳步，經考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足對現金流入之需求，股東紅利之分配，現金股利不得低於百分之二十，但現金股利每股若低於 0.1 元則不予發放，改以股票股利發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於 114 年 5 月 27 日及 113 年 5 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 32,044</u>	<u>\$ 29,065</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 1,769</u>	<u>(\$ 344)</u>
現金股利	<u>\$ 258,082</u>	<u>\$ 219,335</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 2.8</u>	<u>\$ 2.5</u>

(四) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 1,246,547</u>	<u>\$ 1,100,612</u>
本期淨利	55,324	68,970
應收股利	(65,684)	(15,930)
本期其他綜合損益		
透過其他綜合損益按公		
允價值衡量之權益工		
具投資未實現損益	(5,197)	959
期末餘額	<u>\$ 1,230,990</u>	<u>\$ 1,154,611</u>

二五、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
裝卸收入	\$ 382,497	\$ 406,808	\$ 803,190	\$ 721,526
倉儲收入	224,107	182,543	417,843	347,161
運輸收入	110,668	104,383	216,366	179,132
報關收入	47,864	51,799	99,290	100,147
其他收入	21,573	18,857	36,151	41,514
	<u>\$ 786,709</u>	<u>\$ 764,390</u>	<u>\$ 1,572,840</u>	<u>\$ 1,389,480</u>

合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
合約資產	<u>\$ 12,348</u>	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 2,187</u>	<u>\$ 26,712</u>
合約負債				
倉儲收入	<u>\$ 3,263</u>	<u>\$ 2,774</u>	<u>\$ 1,292</u>	<u>\$ 3,599</u>

二六、本期淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 2,584	\$ 1,935	\$ 3,476	\$ 2,190
按攤銷後成本衡量之 金融資產	1,027	767	1,483	1,100
其 他	663	17	1,497	180
	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ 6,456</u>	<u>\$ 3,470</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 5,218	\$ 4,866	\$ 10,506	\$ 9,418
補助收入	-	1,500	657	3,691
賠償收入	10	343	131	2,331
股利收入	4,616	4,885	4,616	4,885
什項收入	5,819	7,642	10,191	11,735
	<u>\$ 15,663</u>	<u>\$ 19,236</u>	<u>\$ 26,101</u>	<u>\$ 32,060</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 240	\$ 96	\$ 353	\$ 96
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨（損失）利益	(18,565)	21,248	(16,651)	27,107
淨外幣兌換損失	(4,494)	(4,089)	(2,996)	2,009
租賃修改利益	-	-	2,198	-
其 他	(152)	(1,574)	(367)	(2,038)
	<u>(\$ 22,971)</u>	<u>\$ 15,681</u>	<u>(\$ 17,463)</u>	<u>\$ 27,174</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 26,920	\$ 21,310	\$ 52,452	\$ 40,727
租賃負債之利息	18,439	23,611	41,279	45,105
可轉換公司債利息	-	2,530	515	5,051
減：列入符合要件資產成本之金額	(4,054)	(4,091)	(12,069)	(8,186)
	<u>\$ 41,305</u>	<u>\$ 43,360</u>	<u>\$ 82,177</u>	<u>\$ 82,697</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 12,069	\$ 8,186
利息資本化利率	0.99%~1.96%	1.04%~1.83%

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 106,844	\$ 95,476	\$ 210,997	\$ 189,510
投資性不動產	93	251	187	502
使用權資產	95,214	89,111	184,497	176,519
無形資產	10,964	11,109	21,910	22,180
減：列入符合要件資產成本之金額	(3,680)	(3,680)	(7,360)	(7,360)
	<u>\$ 209,435</u>	<u>\$ 192,267</u>	<u>\$ 410,231</u>	<u>\$ 381,351</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 192,167	\$ 177,376	\$ 376,834	\$ 351,467
營業費用	6,304	3,782	11,487	7,704
	<u>\$ 198,471</u>	<u>\$ 181,158</u>	<u>\$ 388,321</u>	<u>\$ 359,171</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,137	\$ 9,100	\$ 18,248	\$ 18,205
營業費用	<u>1,827</u>	<u>2,009</u>	<u>3,662</u>	<u>3,975</u>
	<u>\$ 10,964</u>	<u>\$ 11,109</u>	<u>\$ 21,910</u>	<u>\$ 22,180</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 5,833	\$ 5,188	\$ 11,407	\$ 10,371
確定福利計畫 (附註二三)	<u>105</u>	<u>114</u>	<u>211</u>	<u>227</u>
	5,938	5,302	11,618	10,598
其他員工福利	<u>142,105</u>	<u>130,982</u>	<u>287,990</u>	<u>257,103</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 148,043</u>	<u>\$ 136,284</u>	<u>\$ 299,608</u>	<u>\$ 267,701</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 97,691	\$ 86,896	\$ 197,039	\$ 171,831
營業費用	<u>50,352</u>	<u>49,388</u>	<u>102,569</u>	<u>95,870</u>
	<u>\$ 148,043</u>	<u>\$ 136,284</u>	<u>\$ 299,608</u>	<u>\$ 267,701</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 提撥員工酬勞及不高於 1% 提撥董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥 1% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董事酬勞	1%	1%	1%	1%

金 額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 1,736</u>	<u>\$ 1,819</u>
董事酬勞	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 1,736</u>	<u>\$ 1,819</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 5 日經董事會決議如下：

	113年度				112年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	7,410	\$	-	\$	3,410	\$	-
董事酬勞		3,705		-		3,410		-

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 24,122	\$ 29,773	\$ 49,803	\$ 47,341
以前年度之調整	(629)	304	(629)	304
	<u>23,493</u>	<u>30,077</u>	<u>49,174</u>	<u>47,645</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>987</u>	<u>3,496</u>	<u>4,603</u>	<u>3,099</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 24,480</u>	<u>\$ 33,573</u>	<u>\$ 53,777</u>	<u>\$ 50,744</u>

(二) 所得稅核定情形

合併公司之本公司、中科公司、安順公司、建通公司及新科公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

二八、每股盈餘

	單位：每股元			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 1.18</u>	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 1.83</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.68</u>	<u>\$ 1.03</u>	<u>\$ 1.63</u>	<u>\$ 1.61</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 62,873	\$ 103,728	\$ 150,709	\$ 160,416
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	-	2,024	-	4,041
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 62,873</u>	<u>\$ 105,752</u>	<u>\$ 150,709</u>	<u>\$ 164,457</u>

股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	92,172	87,735	92,172	87,734
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	15	37	86	64
可轉換公司債	-	14,640	-	14,640
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>92,187</u>	<u>102,412</u>	<u>92,258</u>	<u>102,438</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於114年及113年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司於114年1月1日至6月30日取得公允價值合計537,364千元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計增加29,369千元，利息及折舊資本化增加23,940千元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計484,055千元（參閱附註十四）。

- (二) 合併公司於 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 647,707 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計減少 46,998 仟元，利息及折舊資本化增加 14,075 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 680,630 仟元（參閱附註十四）。
- (三) 經股東會決議配發之現金股利於 114 年及 113 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二二及二四）。

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 306,219	\$ -	\$ -	\$ 306,219
基金受益憑證	<u>2,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$ 308,219</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 308,219</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 102,464</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,464</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 320,714	\$ -	\$ -	\$ 320,714
基金受益憑證	<u>2,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$ 322,714</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,714</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 117,144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,144</u>

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 360,728	\$ -	\$ -	\$ 360,728
基金受益憑證	<u>2,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$ 362,728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 362,728</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 122,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,593</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節：

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 3,857
認列於其他綜合損益	823
處 分	(<u>4,680</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票係參考被投資公司當期財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

衍生工具－可轉換公司債贖回權係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。於 113 年 6 月 30 日所採用之股價波動度為 18.99%。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	\$ 308,219	\$ 322,714	\$ 362,728
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註 1）	1,869,532	2,042,366	1,959,664
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 權益工具投資	102,464	117,144	122,593
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	7,864,382	7,518,705	7,312,254

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收融資租賃款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及應付公司債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調資金運用，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險

包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。

(1) 匯率風險

合併公司主要係於台灣境內從事倉儲、報關、運輸、船舶裝卸等業務，僅持有少量外幣，且未從事各種衍生金融工具之營運活動，故合併公司外幣匯率變動產生之風險並不大。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係浮動利率之借款，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 788,924	\$ 1,099,558	\$ 1,057,706
－金融負債	-	531,458	693,982
具現金流量利率風險			
－金融負債	7,154,627	6,479,324	5,895,828

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少一百個基點（1%），此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少一百個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 35,773 仟元及 29,479 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行借款產生之利率變動部位風險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

敏感度分析

敏感度分析係依資產負債表日之權益價格風險進行。若權益價格上漲／下跌 5%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 15,411 仟元及 18,136 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下降而增加／減少 5,123 仟元及 6,130 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係與政府機構或信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項

之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一覆核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險管理

合併公司獲利穩定，係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運之資金需求，因此現金流量波動之影響不大。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為1,209,645仟元、2,289,228仟元及3,454,066仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114年6月30日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.89%	\$ 863,155	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 863,155
應付票據	-	6,368	-	-	-	6,368
應付帳款	-	170,646	-	-	-	170,646
其他應付款	-	520,131	-	-	-	520,131
租賃負債	2.05%	325,386	339,629	903,860	4,232,397	5,801,272
長期借款	1.47%	839,274	1,275,082	2,240,856	2,021,577	6,376,789

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	\$ 325,386	\$ 1,243,489	\$ 1,291,489	\$ 1,025,722	\$ 777,492	\$ 1,137,694
長期借款	839,274	3,515,938	1,486,129	465,660	69,788	-
	<u>\$ 1,164,660</u>	<u>\$ 4,759,427</u>	<u>\$ 2,777,618</u>	<u>\$ 1,491,382</u>	<u>\$ 847,280</u>	<u>\$ 1,137,694</u>

113 年 12 月 31 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.90%	\$ 815,200	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 815,200
應付票據	-	8,379	-	-	-	8,379
應付帳款	-	195,005	-	-	-	195,005
其他應付款	-	288,659	-	-	-	288,659
租賃負債	2.05%	307,191	307,861	867,802	4,385,953	5,868,807
應付公司債	-	531,458	-	-	-	531,458
長期借款	1.39%	637,286	1,073,663	2,057,220	1,990,277	5,758,446

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	\$ 307,191	\$ 1,175,663	\$ 1,312,647	\$ 1,071,749	\$ 800,600	\$ 1,200,957
長期借款	637,286	3,130,883	1,392,968	486,368	110,941	-
	<u>\$ 944,477</u>	<u>\$ 4,306,546</u>	<u>\$ 2,705,615</u>	<u>\$ 1,558,117</u>	<u>\$ 911,541</u>	<u>\$ 1,200,957</u>

113 年 6 月 30 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.83%	\$ 442,956	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 442,956
應付票據	-	7,902	-	-	-	7,902
應付帳款	-	231,218	-	-	-	231,218
其他應付款	-	471,953	-	-	-	471,953
租賃負債	2.07%	304,416	308,839	884,250	4,522,192	6,019,697
應付公司債	-	693,982	-	-	-	693,982
長期借款	1.39%	457,240	1,000,453	1,809,428	2,269,368	5,536,489

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	\$ 304,416	\$ 1,193,089	\$ 1,321,934	\$ 1,112,329	\$ 823,708	\$ 1,264,221
長期借款	457,240	2,809,881	1,587,313	523,661	158,394	-
	<u>\$ 761,656</u>	<u>\$ 4,002,970</u>	<u>\$ 2,909,247</u>	<u>\$ 1,635,990</u>	<u>\$ 982,102</u>	<u>\$ 1,264,221</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
東和鋼鐵企業股份有限公司（東和鋼鐵）	本公司法人董事
豐興鋼鐵股份有限公司（豐興鋼鐵）	本公司法人董事
建懋投資股份有限公司（建懋）	本公司法人董事
雙安財富投資股份有限公司（雙安）	實質關係人（本公司與該公司董事長為同一人）
雅新財富投資股份有限公司（雅新）	實質關係人（本公司與該公司董事長為同一人）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業收入	本公司之法人董事				
	豐興鋼鐵	\$ 20,779	\$ 25,205	\$ 38,741	\$ 44,890
	東和鋼鐵	<u>5,805</u>	<u>2,715</u>	<u>10,454</u>	<u>5,912</u>
		<u>\$ 26,584</u>	<u>\$ 27,920</u>	<u>\$ 49,195</u>	<u>\$ 50,802</u>

合併公司對關係人之銷貨價格依雙方議定，收款期間與一般客戶尚無重大差異。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	本公司之法人董事			
	豐興鋼鐵	\$ 5,678	\$ 3,635	\$ 11,310
	東和鋼鐵	<u>3,314</u>	<u>4,849</u>	<u>1,694</u>
		<u>\$ 8,992</u>	<u>\$ 8,484</u>	<u>\$ 13,004</u>
其他應收款	本公司之法人董事			
	豐興鋼鐵	\$ 1,454	\$ 5,382	\$ 8,000
	東和鋼鐵	<u>31,011</u>	<u>11,841</u>	<u>5,065</u>
		<u>\$ 32,465</u>	<u>\$ 17,223</u>	<u>\$ 13,065</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款	本公司之法人董事			
	豐興鋼鐵	<u>\$ -</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ -</u>

(五) 承租協議

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租賃費用				
本公司之法人董事				
建 懋	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 514</u>

(六) 出租協議

租賃收入彙總如下：

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
實質關係人				
雙 安	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ 12
雅 新	<u>6</u>	<u>-</u>	<u>12</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,835	\$ 7,204	\$ 13,923	\$ 12,634
退職後福利	<u>144</u>	<u>141</u>	<u>287</u>	<u>283</u>
	<u>\$ 5,979</u>	<u>\$ 7,345</u>	<u>\$ 14,210</u>	<u>\$ 12,917</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為向各銀行借款之擔保品及履約保證金：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融			
資產－流動			
質押定期存款	\$ -	\$ 4,519	\$ 4,491
備償戶	-	4,000	-
按攤銷後成本衡量之金融			
資產－非流動			
質押定期存款	183,960	158,843	158,214
備償戶	-	-	4,000
土地	965,329	676,892	676,893
房屋及建築－淨額	2,501,591	2,148,589	2,183,286
機器設備－淨額	640,679	663,300	685,922
投資性不動產	223,272	534,931	535,467
使用權資產	<u>383,545</u>	<u>405,885</u>	<u>428,226</u>
	<u>\$ 4,898,376</u>	<u>\$ 4,596,959</u>	<u>\$ 4,676,499</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 合併公司截至 114 年及 113 年 6 月 30 日止，為業務及融資往來而開立之存出保證票據分別約為 125,018 仟元及 122,744 仟元。
- (二) 合併公司於 114 年及 113 年 6 月 30 日止，因業務需求透過銀行開立之保證關稅、貨物稅保證、租地保證及購買油品保證金額分別為 183,960 仟元及 162,705 仟元。

(三) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 758,262</u>	<u>\$ 1,313,887</u>	<u>\$ 2,058,988</u>

(四) 合併公司中之安順公司於 113 年 6 月簽訂台中港 104 號碼頭自動卸煤機裝卸作業承攬書，承攬台塑公司煤船進入台中港 104 號碼頭後之卸船作業及相關業務，為擔保履行承攬書各項條款，安順公司開具保證票據之金額為 1,000 仟元。

(五) 合併公司之中科公司於 95 年 9 月 1 日與中部科學園區管理局（以下簡稱中科管理局）簽訂「倉儲物流中心營運契約書」（以下簡稱營運契約書），依營運契約書規定，中科公司應將倉儲物流中心之建物（以下簡稱第一期儲運大樓）及嗣後增改建之建物全部或一部分（以下簡稱第二期儲運大樓）所有權預告登記於中科管理局，且除經該中科管理局同意外，不得為任何事實上之處分，包括但不限於租賃、轉讓或設定負擔予任何第三人或轉供第三人使用。營運期間自 95 年 9 月 1 日起至 115 年 8 月 31 日止共計 20 年，得優先續約 10 年。中科公司已於 113 年 2 月 21 日與中科管理局簽訂「倉儲物流中心營運續約契約書」，續約期間自 115 年 9 月 1 日起至 125 年 9 月 1 日止共計 10 年。

契約期限屆滿營運資產之移轉，中科公司應於契約期限屆滿前 18 個月提出資產移轉計劃，並於契約期限屆滿前 6 個月完成移轉契約之簽訂。於契約年限屆滿時，無償移轉第一期儲運大樓所有營運資產。若於興建期或營運期屆滿前終止契約，依雙方合意指定之鑑價機構進行資產檢查並作出鑑價報告始可移轉。另中科公司增建第二期儲運大樓之建築物為有償移轉，並依民國 106 年行政院頒行之「財務分類標準」所規定最低使用年限，以「定率遞減法折舊」計算第二期儲運大樓於移轉時之剩餘價值，惟前述剩餘價值可能與鑑價後之公允價值有所不同。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,778	29.300	(美元：新台幣)	\$ 52,095
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		45	29.300	(美元：新台幣)	1,319

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,990	32.455	(美元：新台幣)	\$ 64,585
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		45	32.455	(美元：新台幣)	1,460

113 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,686	32.295	(美元：新台幣)	\$ 54,449
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		45	32.295	(美元：新台幣)	1,453

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換（損失）利益（已實現及未實現）分別為(4,494)仟元、(4,089)仟元、(2,996)仟元及 2,009 元。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三七、部門資訊

(一) 一般性資訊

合併公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，主要係依據各產業之財務資訊。合併公司之應報導部門依主要營運業務可劃分如下：

1. 倉儲部門：儲放經海關核准供存儲之保稅貨物、已完稅待運送之進出口貨物及出租予廠商存放其貨物之用。
2. 報關部門：代辦一般進出口報關、托運業務及提供關務法令諮詢服務為主。
3. 運輸部門：內陸貨物運輸，包括貨櫃貨物、平板貨物、一般雜貨和傾卸車貨物之運輸業務。
4. 船舶裝卸部門：負責國內、外廠商及船運公司之散雜貨裝卸。

(二) 部門收入與營運結果

本公司及子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114年1月1日至6月30日							
	報關部門	運輸部門	倉儲部門	裝卸部門	其他部門	調整及沖銷	合計
部門收入與營運成果							
來自合併公司以 外客戶之銷貨 收入	\$ 127,133	\$ 163,370	\$ 358,962	\$ 923,375	\$ -	\$ -	\$1,572,840
來自合併公司內 部之銷貨收入	5,533	6,088	2,242	213	-	(14,076)	-
來自合併公司以 外客戶之其他 收入	6,431	3,609	6,879	10,722	5,878	(9,837)	23,682
收入合計	<u>\$ 139,097</u>	<u>\$ 173,067</u>	<u>\$ 368,083</u>	<u>\$ 934,310</u>	<u>\$ 5,878</u>	<u>(\$ 23,913)</u>	<u>\$1,596,522</u>
部門利益	\$ 35,817	\$ 8,341	\$ 101,721	\$ 205,082	\$ 3,893	(\$ 96)	\$ 354,758
利息收入							6,456
合併公司一般 其他收入							353
董事酬勞							(3,425)
財務成本							(82,177)
合併公司一般支 出及損失							(16,155)
繼續營業單位稅 前淨利							<u>\$ 259,810</u>

113年1月1日至6月30日							
	報 關 部 門	運 輸 部 門	倉 儲 部 門	裝 卸 部 門	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
部 門 收 入 與 營 運 成 果							
來自合併公司以 外客戶之銷貨 收入	\$ 124,255	\$ 118,192	\$ 310,564	\$ 836,469	\$ -	\$ -	\$1,389,480
來自合併公司內 部之銷貨收入	2,634	8,235	618	213	-	(11,700)	-
來自合併公司以 外客戶之其他 收入	<u>5,386</u>	<u>3,861</u>	<u>11,746</u>	<u>14,640</u>	<u>5,650</u>	<u>(9,223)</u>	<u>32,060</u>
收入合計	<u>\$ 132,275</u>	<u>\$ 130,288</u>	<u>\$ 322,928</u>	<u>\$ 851,322</u>	<u>\$ 5,650</u>	<u>(\$ 20,923)</u>	<u>\$1,421,540</u>
部門（損）益	\$ 44,181	\$ 5,763	\$ 79,121	\$ 202,931	\$ 4,225	(\$ 230)	\$ 335,991
利息收入							3,470
合併公司一般 其他收入							28,972
董事酬勞							(3,569)
財務成本							(82,697)
合併公司一般支 出及損失							(2,037)
繼續營業單位稅 前淨利							<u>\$ 280,130</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之董事酬勞、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

建新國際股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書 保證金額佔最 近期財務報表 淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	建新國際股份有限公司	安順裝卸股份有限公司	(2)	\$ 3,241,123 (註3)	\$ 1,375,242	\$ 1,235,570	\$ 1,215,570	不適用	38.12%	\$ 4,861,685 (註3)	Y	N	N	
		中科國際物流股份有限公司	(2)	3,241,123 (註3)	150,000	150,000	70,000	不適用	4.63%	4,861,685 (註3)	Y	N	N	
		新科智慧物流股份有限公司	(2)	3,241,123 (註3)	820,000	820,000	376,328	不適用	25.30%	4,861,685 (註3)	Y	N	N	
1	中科國際物流股份有限公司	建新國際股份有限公司	(3)	1,033,974 (註4)	314,365	301,430	231,430	不適用	29.15%	1,550,961 (註4)	N	Y	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (6) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司「背書保證辦法」規定，本公司對外背書保證總額以公司最近期財務報表淨值之 150% 為限；對單一企業背書保證之限額為本公司最近期財務報表淨值之 100% 為限。

本公司及子公司整體得為背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表淨值 150% 為限，對單一企業背書保證之限額則以不超過本公司最近期財務報表淨值 100% 為限。

註 4：依中科國際物流股份有限公司「背書保證辦法」規定，中科國際物流股份有限公司對外背書保證總額以公司最近期財務報表淨值之 150% 為限；對單一企業背書保證之限額為本公司最近期財務報表淨值之 100% 為限。

建新國際股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價	
中科國際物流股份有限公司	東和鋼鐵企業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,019,740	\$ 64,753	-	\$ 64,753	
	台灣航業股份有限公司	"	"	4,758,000	132,986	-	132,986	
	嘉里大榮物流股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,027,000	102,464	-	102,464	

建新國際股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	建新國際股份有限公司	安順裝卸股份有限公司	(1)	應付帳款	\$ 32,437	與一般非關係人並無重大異常	0.19%
		"	"	營業收入	3,814	"	0.24%
		"	"	其他收入	3,805	"	0.24%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

建新國際股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資收益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額			
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	\$ 229,908	\$ 229,908	19,380,000	64.60	\$ 667,947	\$ 36,718	\$ 23,720	子公司
"	安順裝卸股份有限公司	台灣	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	941,257	941,257	76,900,394	85.44	861,969	20,654	17,648	"
"	建通國際股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	280,751	280,751	28,075,160	40.11	322,102	63,649	25,528	"
"	新科智慧物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	414,150	414,150	41,415,000	51.77	420,293	7,932	4,106	"
安順裝卸股份有限公司	建通國際股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	14,108	14,108	1,410,769	2.02	16,185	63,649	1,283	"
中科國際物流股份有限公司	新科智慧物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	135,600	135,600	13,560,000	16.95	137,611	7,932	1,344	"

註 1：編入合併財務報表之各公司採權益法認列之投資損益，投資公司帳列之長期股權投資與被投資公司之股權淨值已全數沖銷。